

半 期 報 告 書

(第20期中) 自 平成26年7月1日
至 平成26年12月31日

株式会社セラータムテクノロジー

(E05250)

第20期中（自平成26年7月1日 至平成26年12月31日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社セラータムテクノロジー

目 次

	頁
第20期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【事業等のリスク】	6
5 【経営上の重要な契約等】	6
6 【研究開発活動】	6
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	30
第6 【提出会社の参考情報】	37
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	37
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月23日

【中間会計期間】 第20期中(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社セラータムテクノロジー

【英訳名】 Celartem Technology Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤本 秀一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町3-1-2

【電話番号】 03(6820)0740

【事務連絡者氏名】 管理部 山田 豪紀

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町3-1-2

【電話番号】 03(6820)0740

【事務連絡者氏名】 管理部 山田 豪紀

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成24年 7月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成25年 7月1日 至 平成26年 6月30日
売上高 (千円)	3,958,220	4,507,615	3,830,895	6,546,136	7,293,525
経常利益 (千円)	728,753	514,396	258,630	991,398	713,914
中間(当期)純利益 (千円)	631,997	417,911	276,843	835,219	563,300
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	1,250,651	1,004,543	1,771,297	2,341,367	677,074
純資産額 (千円)	6,771,984	8,867,383	10,283,154	7,863,439	8,521,262
総資産額 (千円)	8,700,227	11,920,597	14,199,946	9,846,971	11,257,033
1株当たり純資産額 (円)	5,340.58	7,016.26	8,158.86	6,212.80	6,754.61
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	504.94	333.89	220.92	667.30	450.05
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.83	73.67	72.06	78.97	75.10
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,371,260	1,027,291	1,007,420	443,450	△33,356
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△32,729	△2,217	△64,446	△70,807	△41,208
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,792	△96,166	4,025	82,491	△97,249
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	4,134,104	4,687,427	4,957,761	3,456,461	3,353,322
従業員数 (名)	553	415	407	400	406

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は平成24年7月20日に上場廃止になっており、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成24年 7月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成25年 7月1日 至 平成26年 6月30日
売上高 (千円)	47,724	42,537	45,752	88,479	116,365
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△34,826	17,281	43,780	6,509	19,232
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	△28,105	18,275	56,405	14,277	12,674
資本金 (千円)	2,583,514	2,583,514	2,586,644	2,583,514	2,583,514
発行済株式総数 (株)	1,251,640	1,251,640	1,254,085	1,251,640	1,251,640
純資産額 (千円)	3,402,700	3,462,166	3,484,312	3,444,884	3,438,208
総資産額 (千円)	3,421,962	3,478,569	3,491,014	3,460,820	3,455,114
1株当たり純資産額 (円)	2,653.36	2,701.82	2,742.06	2,687.22	2,697.35
1株当たり中間 (当期)純利益金額又は 中間純損失金額(△) (円)	△22.45	14.60	45.01	11.41	10.13
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	97.05	97.22	98.50	97.19	97.71
従業員数 (名)	3	3	2	3	2

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は平成24年7月20日に上場廃止になっており、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に関する事項のうち、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
北米	91
欧州	11
中国	303
全社（共通）	2
合計	407

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社（共通）として記載されている従業員数は、本社ヘッド・クォーター部門に所属するものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(名)	2
---------	---

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、世界各地の政情不安など不確定要素があるものの米国経済を中心として底堅さが見られました。わが国経済においても、企業収益の回復など景気改善の傾向が見られました。

当社においては、従前と変わらず、米国子会社と中国子会社の2大プロフィット・センターを擁した経営体制を維持しております。

北米および欧州においては、100%連結子会社であるセラーテム・インクを中心に、フォント管理、デジタル資産管理、地理情報システムといったITソフトウェア関連事業を展開しております。当中間連結会計期間においては、既存製品の売上が伸び悩むなど苦戦し、また将来の成長のための投資であるソフトウェアの開発にリソースを使ったことから、前年同期と比べ増収減益（現地通貨ベースでは8%の減収）となりました。

中国においては、100%連結子会社である北京誠信能環科技有限公司において、省エネ環境関連事業およびITソフトウェア関連事業を展開するほか、近年ではスマートグリッド・電力インフラ建設関連事業に注力しております。当中間連結会計期間においても、積極的にプロジェクトの受注を行いました。中国での人件費や原材料費などの増加傾向、プロジェクトの大型化による納期の長期化から苦戦し、前年同期と比べ減収減益となりました。

営業外の損益項目において、為替差益などの利益が発生したものの、減収減益が響き、中間純利益は前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高が3,830百万円（対前年同期比15.0%減）、営業利益が159百万円（対前年同期比64.4%減）、経常利益が258百万円（対前年同期比49.7%減）、及び中間純利益が276百万円（対前年同期比33.8%減）となりました。

当社の株価の参考指標となる1株当たり純資産は、中間純利益を計上したことや円安により為替換算調整勘定が増加したことから、8,158円86銭となりました。これは、前連結会計年度末の6,754円61銭より20.8%増加したものであり、当社の株式の価値は堅調に増加しております。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

1 北米

100%連結子会社である米国セラーテム・インクが、オレゴン州ポートランドを拠点とするExtensis部門とワシントン州シアトルを拠点とするLizardTech部門を有し、全世界30以上の国と地域にソフトウェアの販売を行っております。

当中間連結会計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて1,079百万円（前年同期比0.4%増）となりました。営業利益は119百万円（前年同期比42.8%減）となりました。

2 欧州

100%連結子会社であるセラーテム・ヨーロッパがイギリスのノースハンプトンを拠点として、フランス、ドイツ他欧州市場全体にフォント管理分野を中心に、米国セラーテム・インク製品の販売促進活動を行っております。

当中間連結会計期間において売上高はセグメント間の内部売上高を含めて71百万円（前年同期比10.2%減）となりました。営業損失は6百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

3 中国

100%連結子会社である北京誠信能環科技有限公司が中心となり中国北京市を拠点として、中国市場にスマートグリッド・電力インフラ建設関連事業、省エネ環境関連事業およびITソフトウェア関連事業を展開しております。

当中間連結会計期間において売上高はセグメント間の内部売上高を含めて2,751百万円（前年同期比19.8%減）となりました。営業利益は65百万円（前年同期比74.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び預金同等物は、4,957百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,007百万円（前年同期1,027百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益272百万円、棚卸資産の増加1,321百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、64百万円（前年同期2百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出39百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、4百万円（前年同期96百万円の使用）となりました。主な要因は、新株発行による収入等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間において、当社グループは「北米」「欧州」及び「中国」という3つの地域を基礎とした報告セグメントを有し、取締役会における重要な意思決定を行っております。

当社グループは、ITソフトウェア関連、省エネ環境関連の製品・サービスを提供しております。これらの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その内容は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、製品・サービスのセグメントごとに生産規模、受注規模、販売規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、389百万円であります。

北米セグメントにおいて、フォント管理、デジタル資産管理、地理情報システムといったITソフトウェア関連事業について、コア技術及びソフトウェアアプリケーションに関連する開発活動を進めています。当セグメントに係る研究開発費は、287百万円であります。

また、中国セグメントである北京誠信において、ITソフトウェアを基礎とした省エネ環境関連事業への研究開発活動に取り組んでおります。当セグメントに係る研究開発費は、102百万円であります。

今後は、米国と中国の子会社間において、より緊密なコミュニケーションなど、同一グループ企業でなければ実現不可能なコラボレーションの実現により、研究開発活動の活性化を図ります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べて、26.2%増加し、13,560百万円となりました。これは現金及び預金が1,606百万円、棚卸資産が1,935百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、24.1%増加し、639百万円となりました。これは差入保証金が47百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、26.1%増加し、14,199百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、62.8%増加し、3,860百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が269百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、84.6%減少し、56百万円となりました。これは長期未払金が307百万円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、20.7%増加し、10,283百万円となりました。これは、中間純利益を276百万円計上したことなどによります。

(2) 経営成績の分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1)業績」に記載の通りであります。

当中間連結会計期間においては、当社グループの業績は堅調に推移いたしましたが、中国市場の成長鈍化懸念など、世界経済の先行きは流動的であり、欧米中でビジネスを行う当社グループにとって、依然、不透明な経営環境が続くことが見込まれます。

当社グループは、米国子会社と中国子会社の2大プロフィットセンターによる継続した営業黒字を堅持しつつ、将来の成長を見据えた新規事業に積極的にチャレンジすることで、中長期的な発展へとつながる堅実な成長を目指してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において当社グループが判断したものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,965,000
計	4,965,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,254,085	1,254,085	非上場	当社は単元株制度を 採用していません。
計	1,254,085	1,254,085	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年12月22日取締役会決議（中国子会社従業員向けストック・オプション）

	中間会計期間末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数(個)	6,000	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,000	—
新株予約権の行使時の払込金額(円)	8,140	—
新株予約権の行使期間	自 平成24年2月15日 至 平成27年2月14日	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 9,658 資本組入額 4,829	—
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、原則として当社または当社の連結子会社の従業員の地位にあることを要する。 (2) その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。	—
新株予約権の譲渡に関する事項	相続または取締役会が別途定める場合を除き、新株予約権の譲渡は認められない。質入その他担保の提供も認めない。	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社取締役会決議において定めるところによる。	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（又は併合）の比率

2. 本件新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、新株予約権の行使時の払込金額は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（又は処分）株式数} \times \text{1株当たりの払込価格}}{\text{新規発行（又は処分）前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（又は処分）株式数}}$$

上記のほか払込金額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは合理的な範囲で払込金額を調整する。

3. 当社は平成23年1月1日付で1株を5株に株式分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、株式分割を勘案した数値になっております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年12月31日	2,445	1,254,085	3,130	2,586,644	3,130	17,306

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
True Honour Group Limited (常任代理人 ㈱三井住友銀行)	PORTCULLIS TRUSTNET CHAMBERS, ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都千代田区大手町1-2-3)	558,700	44.55
池田 修	東京都荒川区	71,400	5.69
NEW LIGHT GROUP LIMITED	2ND FLOOR, ABBOTT BUILDING ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS	56,710	4.52
永井 詳二	東京都港区	38,000	3.03
藤本 秀一	東京都渋谷区	36,800	2.93
宮永 浩明	東京都品川区	32,400	2.58
西村 竜	兵庫県芦屋市	30,000	2.39
細羽 強	広島県福山市	22,222	1.77
蔡 毅	愛知県名古屋市名天白区	20,097	1.60
秋元 利規	東京都小平市	20,000	1.59
計	—	886,329	70.68

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,254,085	1,254,085	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,254,085	—	—
総株主の議決権	—	1,254,085	—

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)及び中間会計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、東京第一監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,363,452	4,969,814
受取手形及び売掛金	3,125,153	3,210,391
たな卸資産	※1 2,659,877	※1 4,595,209
前渡金	1,478,053	732,032
前払費用	26,241	22,782
その他	120,635	※2 67,578
貸倒引当金	△31,391	△37,225
流動資産合計	10,742,021	13,560,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	128,416	172,243
減価償却累計額	△102,498	△134,932
建物及び構築物（純額）	25,917	37,311
工具、器具及び備品	525,669	519,872
減価償却累計額	△454,418	△441,234
工具、器具及び備品（純額）	71,250	78,637
建設仮勘定	—	18,730
有形固定資産合計	97,168	134,679
無形固定資産		
特許権	37,277	48,135
ソフトウェア	104,698	116,684
その他	506	506
無形固定資産合計	142,481	165,326
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
長期貸付金	121,374	144,415
差入保証金	186,835	234,076
供託金	12,347	14,641
繰延税金資産	76,177	90,638
貸倒引当金	△141,374	△164,415
投資その他の資産合計	275,361	339,356
固定資産合計	515,011	639,363
資産合計	11,257,033	14,199,946
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	223,041	492,854
未払金及び未払費用	210,916	261,222
前受金	1,191,263	2,297,483
前受収益	689,345	738,842
未払法人税等	21,562	15,745
訴訟損失引当金	8,000	—
その他	27,689	※2 54,568
流動負債合計	2,371,818	3,860,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年12月31日)
固定負債		
リース債務	74	-
長期未払金	363,877	56,074
固定負債合計	363,951	56,074
負債合計	2,735,770	3,916,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,583,514	2,586,644
資本剰余金	14,176	17,306
利益剰余金	4,457,207	4,734,051
株主資本合計	7,054,898	7,338,002
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,399,437	2,893,899
その他の包括利益累計額合計	1,399,437	2,893,899
新株予約権	62,102	45,540
少数株主持分	4,824	5,711
純資産合計	8,521,262	10,283,154
負債純資産合計	11,257,033	14,199,946

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 7月 1日 至 平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 7月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高	4,507,615	3,830,895
売上原価	2,614,020	2,174,228
売上総利益	1,893,594	1,656,666
販売費及び一般管理費	※1 1,444,474	※1 1,496,687
営業利益	449,119	159,979
営業外収益		
受取利息	25,426	15,679
為替差益	33,560	51,959
補助金収入	2,697	23,200
業務受託手数料	6,472	6,635
その他	395	1,191
営業外収益合計	68,552	98,666
営業外費用		
支払利息	3,276	14
営業外費用合計	3,276	14
経常利益	514,396	258,630
特別利益		
新株予約権戻入益	993	14,536
特別利益合計	993	14,536
特別損失		
固定資産除却損	※2 158	※2 553
特別損失合計	158	553
税金等調整前中間純利益	515,230	272,613
法人税、住民税及び事業税	98,418	19,679
法人税等還付税額	—	△23,901
法人税等合計	98,418	△4,221
少数株主損益調整前中間純利益	416,812	276,835
少数株主損失(△)	△1,099	△8
中間純利益	417,911	276,843

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前中間純利益	416,812	276,835
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	587,731	1,494,461
その他の包括利益合計	587,731	1,494,461
中間包括利益	1,004,543	1,771,297
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,005,642	1,771,305
少数株主に係る中間包括利益	△1,099	△8

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,583,514	14,176	3,893,907	6,491,597
当中間期変動額				
中間純利益			417,911	417,911
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	417,911	417,911
当中間期末残高	2,583,514	14,176	4,311,818	6,909,508

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,284,597	1,284,597	81,452	5,791	7,863,439
当中間期変動額					
中間純利益					417,911
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	587,731	587,731	△993	△705	586,032
当中間期変動額合計	587,731	587,731	△993	△705	1,003,944
当中間期末残高	1,872,328	1,872,328	80,459	5,086	8,867,383

当中間連結会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,583,514	14,176	4,457,207	7,054,898
当中間期変動額				
新株の発行	3,130	3,130		6,260
中間純利益			276,843	276,843
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	3,130	3,130	276,843	283,104
当中間期末残高	2,586,644	17,306	4,734,051	7,338,002

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,399,437	1,399,437	62,102	4,824	8,521,262
当中間期変動額					
新株の発行					6,260
中間純利益					276,843
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,494,461	1,494,461	△16,562	887	1,478,787
当中間期変動額合計	1,494,461	1,494,461	△16,562	887	1,761,891
当中間期末残高	2,893,899	2,893,899	45,540	5,711	10,283,154

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	515,230	272,613
減価償却費	34,970	36,494
新株予約権戻入益	△993	△14,536
為替差損益 (△は益)	△76	-
固定資産除却損	158	553
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△858	-
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△8,000
受取利息	△25,426	△15,679
支払利息	3,276	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△381,290	451,380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	100,858	△1,321,966
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,599	150,082
前渡金の増減額 (△は増加)	△171,947	936,172
前受金の増減額 (△は減少)	1,027,639	811,703
未払金の増減額 (△は減少)	△66,865	10,184
その他	72,709	△287,866
小計	1,080,786	1,021,150
利息の受取額	25,525	14,004
利息の支払額	△3,276	△14
法人税等の支払額	△75,744	△27,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,027,291	1,007,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,116	△39,694
無形固定資産の取得による支出	△6,426	△12,070
定期預金の増減額 (△は増加)	△10,540	-
差入保証金の回収による収入	24,865	-
差入保証金の差入による支出	-	△12,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,217	△64,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△95,970	-
リース債務の返済による支出	△195	△209
株式の発行による収入	-	4,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,166	4,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	302,058	657,439
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,230,966	1,604,439
現金及び現金同等物の期首残高	3,456,461	3,353,322
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 4,687,427	※1 4,957,761

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

Celartem, Inc.

Celartem Europe Ltd.

北京誠信能環科技有限公司

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、北京誠信能環科技有限公司等5社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

(時価のないもの)

…移動平均法による原価法

②たな卸資産

…移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く。)

当社は定率法を採用しております。在外子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…………… 5～18年

工具、器具及び備品………… 4～15年

②無形固定資産(リース資産を除く。)

ソフトウェア

(市場販売目的のソフトウェア)

販売見込期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(自社利用のソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

②訴訟損失引当金

係属中の刑事裁判に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年12月31日)
製品	1,526千円	967千円
仕掛品	2,608,864	4,539,106
原材料	49,485	55,135

※2 消費税等の取扱い

仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」及び、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 偶発債務

当社は平成26年2月、株主および元株主の2名から、有価証券届出書等への虚偽記載を根拠に、損害賠償請求訴訟（請求額合計52,396千円）を提起され、現在係争中であります。

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
役員報酬	28,878千円	25,806千円
給与手当	426,986	383,754
旅費交通費	56,712	37,196
支払報酬	48,441	50,454
研究開発費	412,566	389,814

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
工具、器具及び備品	158千円	553千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,251,640	—	—	1,251,640

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	—	—	—	—

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間 末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予 約権	—	—	—	—	—	80,459
合計			—	—	—	—	80,459

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,251,640	2,445	—	1,254,085

(注) 発行済株式の増加は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	—	—	—	—

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	45,540
合計			—	—	—	—	45,540

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	4,697,967千円	4,969,814千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,540 "	△12,053 "
現金及び現金同等物	4,687,427千円	4,957,761千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

ヘッド・クォーター部門における複合機(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年12月31日)
1年以内	54,738千円	66,176千円
1年超	39,655 "	248,447 "
合計	94,394千円	314,623千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度（平成26年6月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,363,452	3,363,452	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	3,125,153 △31,391		
	3,093,761	3,093,761	—
(3) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	121,374 △121,374		
	—	—	—
(4) 転換社債型新株予約権付社債 貸倒引当金(*1)	20,000 △20,000		
	—	—	—
資産計	6,457,213	6,457,213	—
(1) 支払手形及び買掛金	223,041	223,041	—
(2) 未払金	210,321	210,321	—
(3) 短期リース債務	426	426	—
(4) 未払法人税等	21,562	21,562	—
(5) 長期未払金	363,877	360,800	△3,077
(6) 長期リース債務	74	74	—
負債計	819,303	816,226	△3,077

(*1)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間（平成26年12月31日）

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,969,814	4,969,814	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	3,210,391 △37,225		
	3,173,165	3,173,165	—
(3) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	144,415 △144,415		
	—	—	—
(4) 転換社債型新株予約権付社債 貸倒引当金(*1)	20,000 △20,000		
	—	—	—
資産計	8,142,979	8,142,979	—
(1) 支払手形及び買掛金	492,854	492,854	—
(2) 未払金	261,222	261,222	—
(3) 短期リース債務	291	291	—
(4) 未払法人税等	15,745	15,745	—
(5) 長期未払金	56,074	52,906	△3,168
(6) 長期リース債務	—	—	—
負債計	826,186	823,018	△3,168

(*1)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金、(4) 転換社債型新株予約権付社債

回収見込額等を見積もり、貸倒引当金を計上しており、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期リース債務、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期未払金、(6) 長期リース債務

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年12月31日)
非上場株式	0	0
差入保証金	186,835	234,076

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「金融商品の時価等に関する事項」の表には含めておりません。また、差入保証金については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「金融商品の時価等に関する事項」の表には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について457千円の減損処理を行っております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年6月30日)

その他有価証券は、転換社債型新株予約権付社債 (連結貸借対照表計上額20,000千円) であり、回収見込額等を見積もり、全額の貸倒引当金を計上しております。

当中間連結会計期間 (平成26年12月31日)

その他有価証券は、転換社債型新株予約権付社債 (中間連結貸借対照表計上額20,000千円) であり、回収見込額等を見積もり、全額の貸倒引当金を計上しております。

(ストック・オプション等関係)

当該中間連結会計期間における権利不行使による失効に伴う利益として計上した金額

	前中間連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
特別利益の新株予約権戻入益	993千円	14,536千円

(資産除去債務関係)

当社グループは、オフィスの不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社ならびに子会社ともにオフィスを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本にヘッド・クォーター部門を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、日本本社の他、米国、英国、中国に重要な現地法人を置いて事業活動を展開しております。米国、カナダといった北米地域においてはセラータム・インクが、英国、フランス、ドイツといった欧州地域においてはセラータム・ヨーロッパが、中国においては北京誠信能環科技有限公司が、それぞれ独立した経営単位として各地域における事業活動を展開しております。

そのため、当社は「北米」、「欧州」及び「中国」という3つの地域を基礎とした報告セグメントを有し、グローバル戦略に関する重要な意思決定を行っております。

各報告セグメントが提供する製品及びサービスの種類については、「北米」「欧州」がITソフトウェア関連、「中国」が省エネ環境関連ならびにITソフトウェア関連、となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注)	中間連結財務諸表計上額
	日本	北米	欧州	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	—	1,074,671	—	3,432,943	4,507,615	—	4,507,615
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	79,261	—	79,261	△79,261	—
計	—	1,074,671	79,261	3,432,943	4,586,876	△79,261	4,507,615
セグメント利益	—	208,837	1,119	259,336	469,292	△20,173	449,119
セグメント資産	—	2,303,162	63,584	9,426,420	11,793,167	127,430	11,920,597
セグメント負債	—	857,267	14,906	2,620,606	3,492,780	△439,566	3,053,214
その他の項目							
減価償却費	—	10,582	—	23,761	34,334	626	34,970
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	14,759	—	1,782	16,542	—	16,542

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△20,173千円は、ヘッド・クォーター部門および各報告セグメント間の取引消去42,376千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△62,549千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないヘッド・クォーター部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額127,430千円は、ヘッド・クォーター部門および各報告セグメント間の相殺消去△3,351,139千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,478,569千円であります。
- (3) セグメント負債の調整額△439,566千円は、ヘッド・クォーター部門および各報告セグメント間の相殺消去△455,970千円、各報告セグメントに配分していない全社負債16,403千円であります。

- (4) 減価償却費の調整額626千円は、ヘッド・クォーター部門に係るものであります。
2. セグメントの利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注)	中間連結財務諸表計上額
	日本	北米	欧州	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	—	1,079,377	—	2,751,518	3,830,895	—	3,830,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	71,141	—	71,141	△71,141	—
計	—	1,079,377	71,141	2,751,518	3,902,036	△71,141	3,830,895
セグメント利益	—	119,489	△6,367	65,496	178,618	△18,639	159,979
セグメント資産	—	2,697,337	49,670	11,178,916	13,925,925	274,021	14,199,946
セグメント負債	—	873,761	12,591	3,379,530	4,265,884	△349,091	3,916,792
その他の項目							
減価償却費	—	13,228	—	22,708	35,936	557	36,494
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	24,998	—	26,766	51,765	—	51,765

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- セグメント利益の調整額△18,639千円には、ヘッド・クォーター部門および各報告セグメント間の取引消去43,592千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△62,232千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないヘッド・クォーター部門に係る費用であります。
 - セグメント資産の調整額274,021千円には、ヘッド・クォーター部門および各報告セグメント間の相殺消去△3,216,993千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,491,014千円が含まれております。
 - セグメント負債の調整額△349,091千円は、ヘッド・クォーター部門および各報告セグメント間の相殺消去△355,794千円、各報告セグメントに配分していない全社負債6,702千円であります。
 - 減価償却費の調整額557千円は、ヘッド・クォーター部門に係るものであります。
2. セグメントの利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ITソフトウェア関連	省エネ環境関連	合計
外部顧客への売上高	2,562,629	1,944,986	4,507,615

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

北米	欧州	アジア	その他	合計
783,820	242,996	3,476,226	4,571	4,507,615

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域は、地理的近接度により区分しております。なお、本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国、カナダ
 欧州……………フランス、イギリス他
 アジア……………中国他
 その他……………オーストラリア他

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

ヘッド・クォーター部門 (日本)	北米	中国	合計
5,124	16,532	94,429	116,086

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ITソフトウェア関連	省エネ環境関連	合計
外部顧客への売上高	2,114,284	1,716,611	3,830,895

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

北米	欧州	アジア	その他	合計
777,200	241,063	2,803,239	9,392	3,830,895

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域は、地理的の近接度により区分しております。なお、本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国、カナダ
 欧州……………フランス、イギリス他
 アジア……………中国他
 その他……………オーストラリア他

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

ヘッド・クォーター部門 (日本)	北米	中国	合計
3,560	22,698	108,420	134,679

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年12月31日)
(1) 1株当たり純資産額	6,754.61円	8,158.86円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	8,521,262	10,283,154
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	66,926	51,251
(うち、新株予約権(千円))	(62,102)	(45,540)
(うち、少数株主持分(千円))	(4,824)	(5,711)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	8,454,336	10,231,902
普通株式の発行済株式数(株)	1,251,640	1,254,085
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1,251,640	1,254,085

項目	前中間連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	333.89円	220.92円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	417,911	276,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	417,911	276,843
普通株式の期中平均株式数(株)	1,251,640	1,253,115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権①②(新株予約権の合計4,018個)及び中国子会社従業員向けストック・オプション①②(新株予約権の合計9,000個)。新株予約権の概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	中国子会社従業員向けストック・オプション②(新株予約権の数6,000個)。新株予約権の概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は平成24年7月20日に上場廃止になっており、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当中間会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	239,444	287,948
貯蔵品	11	-
前払費用	786	786
未収収益	30,390	24,924
未収入金	117,647	71,222
その他	3,710	※1 3,412
流動資産合計	391,990	388,294
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,362	4,362
減価償却累計額	△1,975	△2,141
建物(純額)	2,387	2,221
工具、器具及び備品	16,342	7,461
減価償却累計額	△14,605	△6,359
工具、器具及び備品(純額)	1,736	1,102
リース資産	1,779	1,779
減価償却累計額	△1,364	△1,542
リース資産(純額)	415	237
有形固定資産合計	4,539	3,560
無形固定資産		
特許権	2	1
その他	506	506
無形固定資産合計	508	507
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
関係会社株式	2,837,284	2,837,284
関係会社長期貸付金	213,743	254,318
差入保証金	7,048	7,048
貸倒引当金	△20,000	△20,000
投資その他の資産合計	3,058,076	3,098,651
固定資産合計	3,063,124	3,102,719
資産合計	3,455,114	3,491,014
負債の部		
流動負債		
リース債務	426	291
未払金	-	247
未払費用	595	-
未払法人税等	4,742	2,979
預り金	1,103	1,242
未払配当金	1,963	1,942
訴訟損失引当金	8,000	-
流動負債合計	16,832	6,702

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当中間会計期間 (平成26年12月31日)
固定負債		
リース債務	74	-
固定負債合計	74	-
負債合計	16,906	6,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,583,514	2,586,644
資本剰余金		
資本準備金	14,176	17,306
その他資本剰余金	460,761	460,761
資本剰余金合計	474,938	478,068
利益剰余金		
利益準備金	24,953	24,953
繰越利益剰余金	292,701	349,106
利益剰余金合計	317,654	374,059
株主資本合計	3,376,106	3,438,772
新株予約権	62,102	45,540
純資産合計	3,438,208	3,484,312
負債純資産合計	3,455,114	3,491,014

② 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	42,537	45,752
売上原価	-	-
売上総利益	42,537	45,752
販売費及び一般管理費		
役員報酬	14,940	17,823
給料	15,227	10,550
福利厚生費	2,776	1,782
地代家賃	4,370	4,370
旅費及び交通費	3,769	2,447
支払手数料	17,527	16,931
販売費	365	3,466
I R株主総会費用	702	1,987
減価償却費	※1 571	※1 557
長期前払費用償却	54	-
その他	2,243	2,315
販売費及び一般管理費合計	62,549	62,232
営業損失(△)	△20,012	△16,480
営業外収益		
受取利息	7	13
為替差益	30,455	52,473
業務受託手数料	6,472	6,635
その他	386	1,152
営業外収益合計	37,322	60,275
営業外費用		
支払利息	28	14
営業外費用合計	28	14
経常利益	17,281	43,780
特別利益		
新株予約権戻入益	993	14,536
特別利益合計	993	14,536
特別損失		
固定資産除却損	-	421
特別損失合計	-	421
税引前当期純利益	18,275	57,894
法人税、住民税及び事業税	-	1,489
法人税等合計	-	1,489
中間純利益	18,275	56,405

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,583,514	14,176	460,761	474,938
当中間期変動額				
中間純利益				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	2,583,514	14,176	460,761	474,938

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計		
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	24,953	280,026	304,979	3,363,431	81,452	3,444,884
当中間期変動額						
中間純利益		18,275	18,275	18,275		18,275
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					△993	△993
当中間期変動額合計	—	18,275	18,275	18,275	△993	17,281
当中間期末残高	24,953	298,301	323,254	3,381,706	80,459	3,462,166

当中間会計期間(自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,583,514	14,176	460,761	474,938
当中間期変動額				
新株の発行	3,130	3,130		3,130
中間純利益				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	3,130	3,130	—	3,130
当中間期末残高	2,586,644	17,306	460,761	478,068

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計		
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	24,953	292,701	317,654	3,376,106	62,102	3,438,208
当中間期変動額						
新株の発行				6,260		6,260
中間純利益		56,405	56,405	56,405		56,405
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					△16,562	△16,562
当中間期変動額合計	—	56,405	56,405	62,665	△16,562	46,103
当中間期末残高	24,953	349,106	374,059	3,438,772	45,540	3,484,312

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物5～18年、工具、器具及び備品4～15年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 訴訟損失引当金

係属中の刑事裁判に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

※1 消費税等の取扱い

仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

2 偶発債務

当社は平成26年2月、株主および元株主の2名から、有価証券届出書等への虚偽記載を根拠に、損害賠償請求訴訟(請求額合計52,396千円)を提起され、現在係争中であります。

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
有形固定資産	556千円	556千円
無形固定資産	14	1

(有価証券関係)

子会社株式(当中間会計期間の中間貸借対照表計上額2,837,284千円、前事業年度の貸借対照表計上額2,837,284千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第19期(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)平成26年9月26日 関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

①企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成26年8月25日 関東財務局長に提出。

②企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成26年9月26日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年 3月23日

株式会社セラーテムテクノロジー
取締役会 御中

東京第一監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 亮一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江口 二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セラーテムテクノロジーの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セラーテムテクノロジー及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

注記事項(中間連結貸借対照表関係)「3 偶発債務」に記載されているとおり、会社は株主および元株主から有価証券届出書等への虚偽記載を根拠に、損害賠償請求訴訟を提訴されており、現在係争中である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年 3月23日

株式会社セラーテムテクノロジー
取締役会 御中

東京第一監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 亮一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江口 二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セラーテムテクノロジーの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セラーテムテクノロジーの平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

注記事項（中間貸借対照表関係）「2 偶発債務」に記載されているとおり、会社は株主および元株主から有価証券届出書等への虚偽記載を根拠に、損害賠償請求訴訟を提訴されており、現在係争中である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。